（第82回定時株主総会招集ご通知添付書類）

第82期報告書



協栄産業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご厚情をたまわり、厚くお礼申しあげます。ここに当社の第82期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の決算の状況についてご報告申しあげます。

平成28年６月



取締役社長

水谷廣司

事業報告 …… 1

1. 企業集団の現況に関する事項 …… 1
2. 株式に関する事項 …… 11
3. 新株予約権等に関する事項 …… 11
4. 会社役員に関する事項 …… 12
5. 社外役員に関する事項 …… 13
6. 会計監査人に関する事項 …… 14
7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項 …… 14

連結貸借対照表 …… 15

連結損益計算書 …… 16

連結株主資本等変動計算書 …… 17

［ご参考］連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18

貸借対照表 …… 19

損益計算書 …… 20

株主資本等変動計算書 …… 21

会計監査人の監査報告書　謄本（連結） …… 22

会計監査人の監査報告書　謄本 …… 23

監査役会の監査報告書　謄本 …… 24

トピックス …… 25

◆スマートフォン、タブレットを利用した各種点検のクラウド・サービス

◆協栄マリンテクノロジ株式会社　函館営業所新事務所及びサービスステーション完成

◆「エネルギーマネジメント事業者」について

事業報告（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種の経済・金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いていたものの、年明け以降の急速な円高や株安など不安定な金融市場の影響を受けながら推移いたしました。

また、海外においては米国経済は雇用市場の改善などを背景に好調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、原油価格の下落などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社及び当社の子会社が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は537億７千７百万円、前期に比べて12.2%の減収、営業利益は１億３千４百万円、前期に比べて73.9%の減益、経常利益は６千８百万円、前期に比べて82.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は１億４千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益１億８千２百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

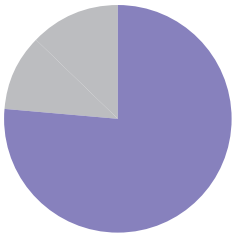
[セグメント別売上高]

（単位千円）

セグメントの名称	第81期（平成27年３月）	第82期（平成28年３月）	増減率
	売　上　高	売　上　高	
商　事　部　門	48,285,041	41,158,346	△14.8%
Ｉ　Ｔ　部　門	5,355,749	5,913,445	10.4
製　造　部　門	7,698,480	6,799,287	△11.7
消去又は全社	△76,819	△93,700	—
合　計	61,262,452	53,777,379	△12.2

●商事部門

売上高　411億5千8百万円
構成比　76.4%



■半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は堅調に推移し、白物家電関連に関しても順調に推移いたしました。産業機関連は低調に推移し、全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連は順調に推移いたしました。産業機関連は堅調に推移し、全体としては堅調に推移いたしました。



半導体・デバイス製品

■電子材料事業

コネクタ分野では、スマートフォン関連は低調に推移し、自動車関連に関しても低調に推移し、全体としても低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、低調に推移いたしました。

主要仕入れ先の会社清算の影響により、電子材料事業全体として低調に推移いたしました。



電子材料

■ＦＡ・環境システム事業

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連が好調に推移いたしました。

FA機器分野では、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、省エネ支援装置関連の受注が増加する一方で、太陽光発電関連の商談は、受注に至らず全体としては堅調に推移いたしました。



FA-ITソリューション

■その他

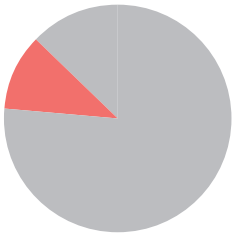
北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は411億５千８百万円（前期比14.8％減）、営業利益は３億８千７百万円（前期比47.3％減）となりました。


救命いかだの整備作業

●ＩＴ部門

売上高	59億1千3百万円
構成比	11.0%



■ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、エンドユーザー向けシステム開発を中心に好調に推移いたしました。また受注も好調に推移いたしました。

建設関連システムは、パッケージ販売が順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に順調に推移いたしました。


各種パッケージソフト

■エンベデッドシステム事業

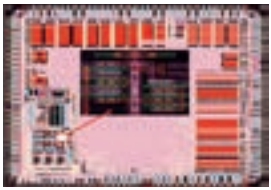
エンベデッドシステム事業は、アミューズメント系システムや、公共業務関連の受託開発が順調に推移いたしました。


インフラ通信制御システム

■ＩＣ設計事業

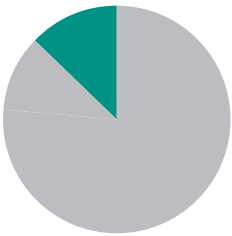
ＩＣ設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

この結果、IT部門の売上高は59億１千３百万円（前期比10.4％増）、営業利益は７億２千９百万円（前期比6.3％増）となりました。


IC設計

●製造部門

売上高	67億9千9百万円
構成比	12.6%



■プリント配線板事業

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

特殊技術を活用した精密機器及びOA機器向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

利益面では国内市場縮小に伴う価格競争により低調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは好調に推移いたしました。


高密度プリント配線板

この結果、製造部門の売上高は 67億９千９百万円（前期比11.7％減）、営業利益は１億９千８百万円（前期比49.6％減）となりました。

[2] 設備投資の状況

当期の設備投資には生産能力に大幅な影響を及ぼすものはありません。

[3] 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額2,750,000千円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

[4] 対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス業界は、グローバル化による競争の激化及び最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造を改善し、安定した経営基盤を構築することが喫緊の経営課題と認識しております。

特に業績が低下傾向にある商事部門の収益力を回復させるために事業ポートフォリオの見直しを行うとともに、IT部門及び製造部門を含めた当社が有する広範な顧客基盤を活かし、収益機会を拡大していくことが必要と考えます。

また、グループ内での業務効率の改善に継続的に注力し、コスト削減を図る必要があるとも考えます。

事業環境が変化する中、経営課題の早期解決に向け、これまで培ってきたICT技術力を活用し、お客様に密着した営業活動をより一層強化することで、お客様にとってのNo.1パートナー企業グループを目指し、安定した経営基盤の構築を図ってまいります。

以上の課題に対処するため以下の施策を実行してまいります。

①収益力を強化するために

- 事業環境の変化を踏まえ、新事業・新分野の開拓を含めた事業ポートフォリオの見直しを図る
- 成長事業へ集中的に資源投入を図る
- 海外事業推進とエンジニアリングサービス強化のためのアライアンス戦略を強化する
- 自社ブランドの開発、販売を強化するとともに、それを支える品質管理体制の強化を図る
- 主要仕入先・取引先との連携強化を図る

②お客様にとってのNo.1パートナー企業グループとなるために

- 取扱商品の幅を広げるとともに、当社のICT技術と組み合わせることにより、お客様に喜ばれるトータルソリューションを提供する
- Only Oneの技術を探求し、お客様の事業発展に貢献する

③技術力の強化と人材育成のために

- 業務に必要な商品、技術、各種制度及び語学などの知識を深め、グローバルな視野で自律的に行動できる人材を育成する

④企業基盤の整備と改革のために
・事業環境の変化に即応した組織機構・人事制度の改革を図る
・効率的に資産を活用し、財務内容の健全化を図る
・経営の根幹をなすCSR活動を推進するとともに内部統制システムの整備充実を図り、コンプライアンスを徹底する

株主の皆様には、何とぞ一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。

[5] 財産及び損益の状況

1) 企業集団の財産及び損益の状況

（単位千円）

項目＼期別	第79期（平成25年３月）	第80期（平成26年３月）	第81期（平成27年３月）	第82期（平成28年３月）
売上高	58,482,067	58,313,506	61,262,452	53,777,379
経常利益	559,002	375,751	384,592	68,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	167,045	△106,366	182,987	△140,352
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	5.47円	△3.49円	6.00円	△4.60円
総資産	35,519,479	35,088,375	36,608,741	34,453,780
純資産	13,112,824	13,552,074	15,100,555	14,182,428
自己資本比率	36.9%	38.6%	41.2%	41.2%

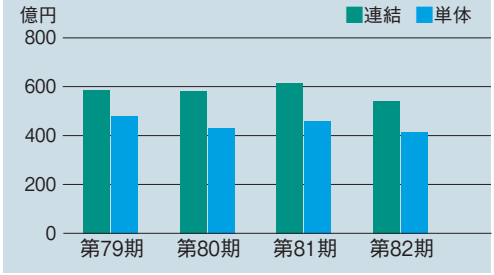
2) 当社の財産及び損益の状況

（単位千円）

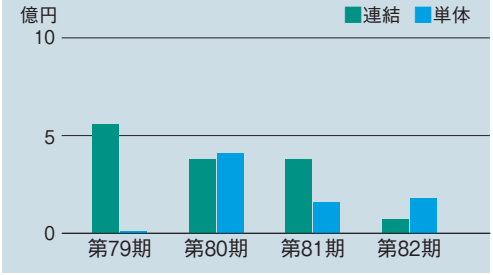
項目＼期別	第79期（平成25年３月）	第80期（平成26年３月）	第81期（平成27年３月）	第82期（平成28年３月）
売上高	48,052,652	43,066,060	45,971,650	41,349,693
経常利益	9,964	412,878	158,299	177,741
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,386	55,965	118,353	16,119
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△10.99円	1.83円	3.88円	0.53円
総資産	30,529,571	30,119,403	31,266,000	30,588,989
純資産	11,642,876	11,961,398	12,976,917	12,508,582
自己資本比率	38.1%	39.7%	41.5%	40.9%

3) 財産及び損益の状況の推移グラフ

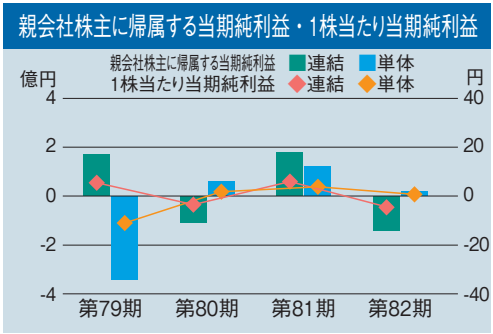
売上高



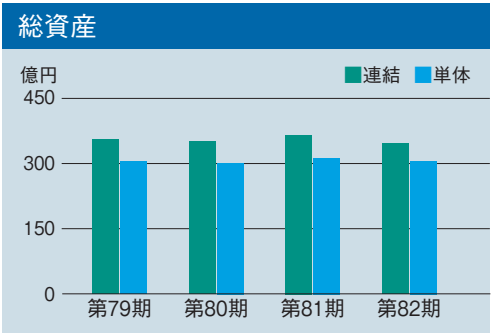
経常利益



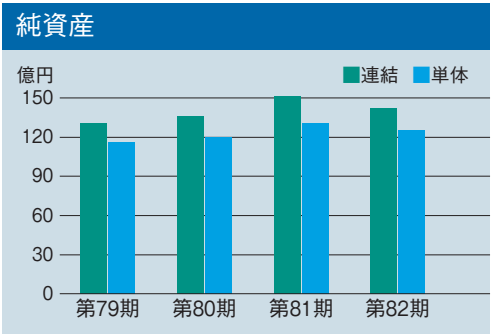
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



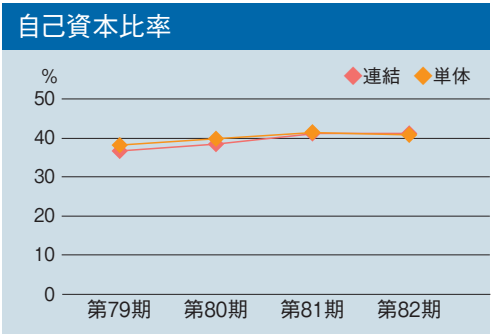
総資産



純資産



自己資本比率



[6] 主要な事業内容 (平成28年３月31日現在)

部門名	事業内容
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、環境・省エネ関連機器、FA－ITソリューション、３Dプリンタ、船舶用救命器具類
ＩＴ部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

[7] 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況 (平成28年３月31日現在)

1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	長野出張所	長野県
ＩＴ部門	東京都	新潟営業所	新潟県
相模原事業所（工場）	神奈川県	北陸営業所	富山県
北海道支店	北海道	名古屋支店	愛知県
釧路営業所	北海道	大阪オフィス	大阪府
東北支店	宮城県	北伊丹開発センター	兵庫県
日立営業所	茨城県	九州営業所	熊本県
栃木営業所	栃木県	上海駐在員事務所	中国
群馬営業所	群馬県	香港駐在員事務所	中国

2) 子会社の事業所

名称	所在地
福島協栄株式会社	福島県
株式会社協栄システム	東京都、神奈川県
協栄マリンテクノロジ株式会社	東京都、北海道、広島県
サンレッズ株式会社	東京都
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポール
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	中国
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	アメリカ
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ

3）企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
商事部門	356名	4名増
IT部門	363	6名減
製造部門	293	11名減
全社	101	16名減
合計	1,113	29名減

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

[8] 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
福島協栄株式会社	千円 300,000	% 100	プリント配線板等の製造
株式会社協栄システム	千円 100,000	% 100	ソフトウェアの開発及び販売、情報システム機器等の保守・サービス事業
協栄マリンテクノロジ株式会社	千円 100,000	% 100	法定船用品等の整備・点検、船用品等の販売
サンレッズ株式会社	千円 51,000	% 51	ＬＥＤ照明器具等の設計、開発及び販売
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	千米ドル 4,000	% 100	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	千香港ドル 23,000	% 100	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	千米ドル 3,500	% 100	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	千米ドル 3,000	% 100	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	千タイバーツ 80,000	% 100	電子部品、電子機器等の販売

[9] 主要な借入先 (平成28年３月31日現在)

(単位千円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	4,302,958
株式会社横浜銀行	1,315,000
株式会社三井住友銀行	1,200,000
株式会社りそな銀行	975,000
株式会社みずほ銀行	890,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	300,000

[10] 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様に還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

[11] その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

[1] 発行可能株式総数　100,000,000株

[2] 発行済株式の総数　30,491,672株（自己株式1,443,786株を除く）

[3] 株主数　3,815名

[4] 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	5,589,587株	18.33%
協栄産業従業員持株会	1,543,425株	5.06%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,074,969株	3.53%
株式会社りそな銀行	577,000株	1.89%
日本生命保険相互会社	500,000株	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	472,000株	1.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	439,000株	1.44%
松井証券株式会社	435,000株	1.43%
水谷廣司	420,000株	1.38%
新家富美子	403,020株	1.32%

（注）当社は、自己株式1,443,786株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成28年3月31日現在）

[1] 取締役及び監査役に関する状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 [代表取締役]	水谷廣司	
取締役 専務執行役員	小嶋健治	商事部門担当 兼 事業戦略室担当 兼 第一営業本部長
取締役 専務執行役員	市河明	管理部門担当 兼 コンプライアンス担当 兼 環境推進担当
取締役 常務執行役員	平澤潤	経営企画室長
取締役 常務執行役員	加藤幸正	製造本部長 兼 プリント製造事業部長 （福島協栄株式会社取締役社長）
取締役 常務執行役員	石原孝也	IT部門長 兼 ビジネスソリューション事業本部長 兼 コンピュータシステム部担当 （株式会社協栄システム取締役社長）
取締役	山内容	弁護士
監査役（常勤）	白鳥泉	
監査役（常勤）	林田邦雄	
監査役	黒田純吉	弁護士

（注）1．山内容氏は、平成27年６月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、監査役を退任いたしました。また同氏は、当該株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2．黒田純吉氏は、平成27年６月25日開催の第81回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3．取締役山内容氏は、社外取締役であります。
4．監査役林田邦雄、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
5．監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6．取締役山内容、監査役黒田純吉の両氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

[2] 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	7名	112,971千円	（うち社外取締役　1名　4,500千円）
監査役	4名	29,155千円	（うち社外監査役　3名　13,490千円）

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成18年６月29日開催の第72回定時株主総会において、「取締役の報酬額は年額３億円以内、監査役の報酬額は年額６千万円以内とする。ただし、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。」と決議いただいております。
3．取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与総額13,900千円が含まれております。
4．上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額2,875千円（取締役2,500千円　監査役375千円）及び平成27年６月25日開催の第81回定時株主総会の決議による役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給による減少額6,500千円（監査役）が含まれております。
5．期末現在の人員は、取締役７名、監査役３名であります。

[3] 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び監査役との間に、当該社外取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

5. 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

山内容氏は、平成27年６月25日付で監査役を退任すると同時に取締役に就任いたしました。山内容氏は、当期に開催した取締役会14回のうち13回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、監査役としての任期中に開催した監査役会５回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

監査役林田邦雄氏は、当期に開催した取締役会14回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会15回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

監査役黒田純吉氏は、平成27年６月25日付で監査役に就任し、就任後に開催した取締役会10回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、監査役就任後に開催した監査役会10回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

6. 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

[2] 会計監査人の報酬額等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	28,137千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,137千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査報酬額の見積書の算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

[3] 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とすることが、妥当かどうかを検討する方針であります。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	27,001,749	流動負債	15,148,498
現金及び預金	3,438,602	支払手形及び買掛金	8,145,118
受取手形及び売掛金	14,620,340	電子記録債務	293,805
電子記録債権	1,896,299	短期借入金	3,802,958
商品及び製品	5,906,453	1年内返済予定の長期借入金	1,470,000
仕掛品	682,781	リース債務	197,682
原材料及び貯蔵品	164,450	未払法人税等	11,726
繰延税金資産	67,237	未払消費税等	106,521
その他	229,594	賞与引当金	286,570
貸倒引当金	△4,010	工事損失引当金	39,527
固定資産	7,452,031	事業構造改善引当金	130,000
有形固定資産	2,819,227	その他	664,587
建物及び構築物	1,196,685	固定負債	5,122,853
機械装置及び運搬具	76,367	長期借入金	3,910,000
土地	903,543	リース債務	386,004
リース資産	565,699	繰延税金負債	612,231
建設仮勘定	19,528	その他	214,616
その他	57,402	負債合計	20,271,352
無形固定資産	576,910	（純資産の部）	
借地権	24,655	株主資本	12,810,572
商標権	4,162	資本金	3,161,819
リース資産	5,250	資本剰余金	3,120,235
ソフトウェア	505,286	利益剰余金	6,949,000
その他	37,555	自己株式	△420,483
投資その他の資産	4,055,892	その他の包括利益累計額	1,371,856
投資有価証券	2,921,562	その他有価証券評価差額金	1,104,913
退職給付に係る資産	399,963	為替換算調整勘定	191,237
敷金及び保証金	468,697	退職給付に係る調整累計額	75,704
その他	351,144	純資産合計	14,182,428
貸倒引当金	△85,475		
資産合計	34,453,780	負債・純資産合計	34,453,780

連結損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		53,777,379
売上原価		47,402,520
売上総利益		6,374,859
販売費及び一般管理費		6,240,523
営業利益		134,335
営業外収益		
受取利息	1,221	
受取配当金	70,596	
不動産賃貸料	833	
貸倒引当金戻入額	2,168	
その他	54,339	129,159
営業外費用		
支払利息	127,219	
為替差損	11,440	
債権売却損	11,014	
その他	45,152	194,827
経常利益		68,668
特別利益		
固定資産売却益	9,801	
投資有価証券売却益	24,791	34,593
特別損失		
固定資産除却損	13,684	
投資有価証券評価損	8,844	
事業構造改善引当金繰入額	130,000	152,528
税金等調整前当期純損失		49,266
法人税、住民税及び事業税	56,510	
法人税等調整額	34,575	91,086
当期純損失		140,352
親会社株主に帰属する当期純損失		140,352

連結株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△121,986		△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失			△140,352		△140,352
自己株式の取得				△1,219	△1,219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	—	—	△262,339	△1,219	△263,559
当連結会計年度末残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失					△140,352
自己株式の取得					△1,219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△654,567
当連結会計年度変動額合計	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△918,127
当連結会計年度末残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428

［ご参考］連結キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位千円)

科目	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△49,266
減価償却費	518,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,374
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	130,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	129,332
受取利息及び受取配当金	△71,818
支払利息	127,219
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,791
投資有価証券評価損益(△は益)	8,844
固定資産除却損	13,684
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,801
売上債権の増減額(△は増加)	△355,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,973,734
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,898
その他	△154,933
小計	△1,647,326
利息及び配当金の受取額	71,818
利息の支払額	△127,333
法人税等の支払額	△150,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853,014
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	370,000
投資有価証券の売却による収入	134,881
投資有価証券の取得による支出	△10,556
有形固定資産の売却による収入	16,241
有形固定資産の取得による支出	△510,394
無形固定資産の取得による支出	△290,770
貸付金の回収による収入	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,446
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,530,098
短期借入金の返済による支出	△10,151,139
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,970,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220,284
自己株式の取得による支出	△1,219
配当金の支払額	△121,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,468
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,287
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,012,281
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,680,884
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	2,668,602

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**21,890,444**	**流動負債**	**13,236,498**
現金及び預金	2,210,494	支払手形	747,410
受取手形	1,535,710	買掛金	5,751,178
売掛金	10,884,533	電子記録債務	293,805
電子記録債権	1,896,299	短期借入金	3,455,000
商品及び製品	4,523,293	関係会社短期借入金	400,000
仕掛品	488,699	1年内返済予定の長期借入金	1,470,000
原材料及び貯蔵品	73,564	リース債務	91,709
関係会社短期貸付金	50,000	未払金	242,268
前渡金	9,552	未払費用	182,455
前払費用	12,870	未払消費税等	91,087
未収入金	139,949	前受金	21,375
未収還付法人税等	28,151	預り金	61,417
繰延税金資産	32,478	賞与引当金	239,012
その他	8,845	工事損失引当金	39,527
貸倒引当金	△4,000	事業構造改善引当金	130,000
固定資産	**8,698,545**	その他	20,250
有形固定資産	**2,141,124**	**固定負債**	**4,843,909**
建物	812,093	長期借入金	3,910,000
構築物	78,256	リース債務	185,336
機械及び装置	37,546	繰延税金負債	552,728
車両運搬具	0	その他	195,844
工具器具備品	41,544	**負債合計**	**18,080,407**
土地	878,294	（純資産の部）	
リース資産	268,979	**株主資本**	**11,403,668**
建設仮勘定	24,410	**資本金**	**3,161,819**
無形固定資産	**560,819**	**資本剰余金**	**3,120,235**
借地権	11,615	資本準備金	3,065,210
商標権	3,995	その他資本剰余金	55,025
ソフトウェア	503,978	**利益剰余金**	**5,542,097**
リース資産	5,250	利益準備金	570,900
その他	35,979	その他利益剰余金	4,971,196
投資その他の資産	**5,996,602**	別途積立金	4,231,000
投資有価証券	2,921,562	繰越利益剰余金	740,196
関係会社株式	1,468,995	**自己株式**	**△420,483**
関係会社出資金	676,022	**評価・換算差額等**	**1,104,913**
関係会社長期貸付金	9,512	その他有価証券評価差額金	1,104,913
破産更生債権等	6,019	**純資産合計**	**12,508,582**
長期前払費用	90,733		
前払年金費用	223,232		
差入保証金	378,976		
敷金	62,143		
その他	244,879		
貸倒引当金	△85,475		
資産合計	**30,588,989**	**負債・純資産合計**	**30,588,989**

損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		
商品売上高	29,226,270	
製品売上高	12,123,422	41,349,693
売上原価		
商品売上原価	26,353,998	
製品売上原価	9,852,136	36,206,135
売上総利益		5,143,557
販売費及び一般管理費	5,164,335	5,164,335
営業損失		20,777
営業外収益		
受取利息	1,429	
受取配当金	305,164	
不動産賃貸料	81,806	
受取事務手数料	47,890	
貸倒引当金戻入額	2,142	
雑収入	41,982	480,415
営業外費用		
支払利息	126,819	
為替差損	22,722	
債権売却損	11,014	
不動産賃貸費用	76,253	
雑損失	45,086	281,896
経常利益		177,741
特別利益		
投資有価証券売却益	24,791	24,791
特別損失		
固定資産除却損	12,424	
投資有価証券評価損	8,844	
事業構造改善引当金繰入額	130,000	151,268
税引前当期純利益		51,265
法人税、住民税及び事業税	1,130	
法人税等調整額	34,015	35,145
当期純利益		16,119

株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964
当期変動額								
剰余金の配当							△121,986	△121,986
当期純利益							16,119	16,119
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△105,867	△105,867
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	740,196	5,542,097

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917
当期変動額				
剰余金の配当		△121,986		△121,986
当期純利益		16,119		16,119
自己株式の取得	△1,219	△1,219		△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△361,247	△361,247
当期変動額合計	△1,219	△107,087	△361,247	△468,335
当期末残高	△420,483	11,403,668	1,104,913	12,508,582

会計監査人の監査報告書　謄本（連結）

独立監査人の監査報告書

平成28年５月11日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡　部　逸　雄　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月11日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡　部　逸　雄　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月12日

協栄産業株式会社　監査役会

常勤監査役　白　鳥　　泉　印

常勤監査役(社外監査役)　林　田　邦　雄　印

監　査　役(社外監査役)　黒　田　純　吉　印

以　上

トピックス

◆スマートフォン、タブレットを利用した各種点検のクラウド・サービス

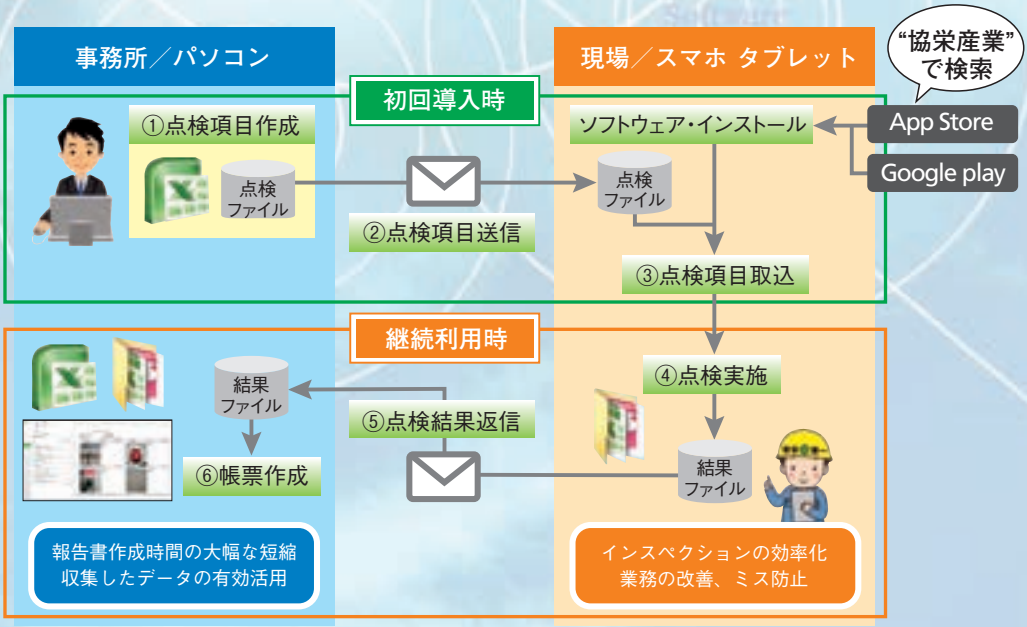
ICT事業本部（IT部門を本年４月１日付で改組）では、スマートフォン・タブレットを利用した点検ツール『KBLインスペクションツール「KBL／Kit」』の利用サービスを開始いたしました。

今、時代はパソコンからスマートフォン・タブレットへと変化し、ITもコミュニケーションのCが加わりICTと名前を変え、その恩恵は事務所内から屋外へと広がっております。

また、建設現場、ビルメンテナンス、機械・設備の保守、衛生管理、工場などでは、品質向上や安心・安全確保の観点から、点検作業の重要性が再認識されております。

近い将来、各種点検作業は、スマートフォンやタブレットを利用して行う事が主流になるでしょう。『KBLインスペクションツール「KBL／Kit」』は、スマートフォンまたはタブレットを利用して各種点検業務の効率化を支援するツールです。

このサービスは、本ツール（ソフトウェア）をインストールしてご利用いただくお客様から、月額使用料をお支払いいただく仕組みになっています。あらゆる業界で活用できるシーンが存在しますので、各種業務に対応したアプリケーションの充実を図ることで、ICT事業本部収益向上の大きな柱のひとつになると期待しております。



※KBL……Kyoei Business Launcherの略

◆協栄マリンテクノロジ株式会社　函館営業所新事務所及びサービスステーション完成

協栄マリンテクノロジ株式会社は、2006年（平成18年）４月に当社の船舶用救命設備の販売・点検及び保守サービス事業を分社化して設立いたしました。

同社の函館営業所（函館市東川町）では、分社化する以前より主に船舶用救命いかだの整備事業を行っておりましたが、昭和48年に竣工した社屋の老朽化が進むとともに、近年新造船に搭載される救命用いかだが大型化（従来型の25人乗りから50人乗りへ移行）していることにより、作業スペースも手狭となってきたことから、昨年12月に函館市港町二丁目の用地に大型のサービスステーションを併設した函館営業所新事務所を建設し移転いたしました。

新社屋の事務所部分に併設するサービスステーションは、約880㎡（縦42m×横21m）の延床面積を有し、50人乗りの船舶用救命いかだを一度に５台点検・整備することが可能です。また、サービスステーション内には、天井クレーンやGMDSS機器（船舶の遭難時に自動的にSOSを発信する装置）の点検を行うためのシールドルームなど、最新の設備を備えております。

今後は、同社屋を十分活用し事業の効率化・拡大を図るとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。万が一の備えとして、非常時に確実に作動する船舶用救命設備は最後の命綱です。「当たり前の作業を、手順通りに確実に行う」ことを協栄マリンテクノロジ社員一同肝に命じて作業にあたり、今後もお客様に信頼していただけるサービスを提供してまいります。



協栄マリンテクノロジ株式会社　函館営業所



サービスステーション内部



50人乗り船舶用救命いかだの整備作業

◆「エネルギーマネジメント事業者」について

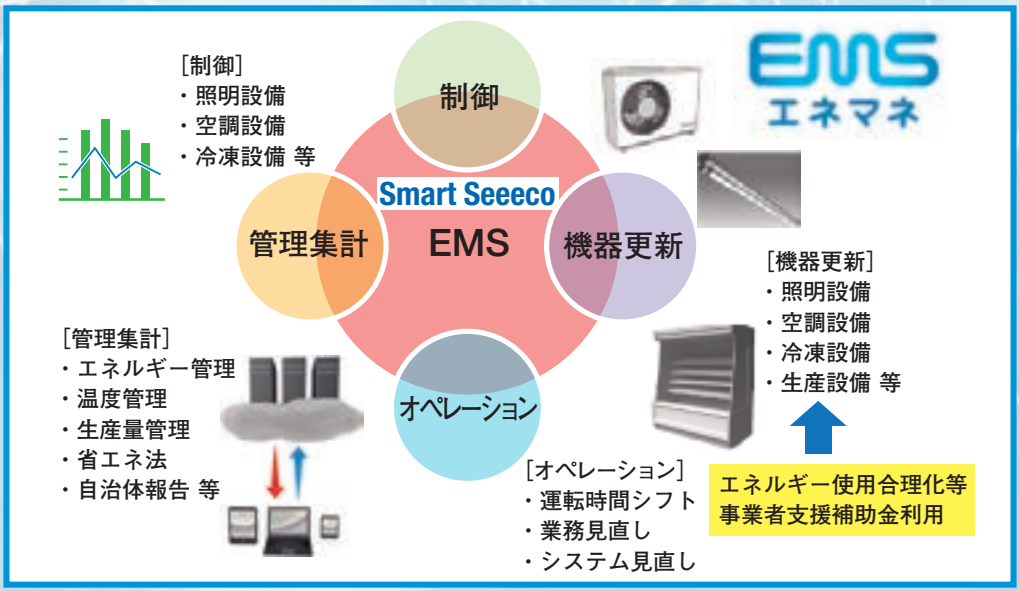
経済産業省は、省エネルギー対策として、「エネルギーマネジメント事業者」がエネルギー管理支援サービスを通じて工場、事業場等の省エネルギーを継続的に実行することを推進しております。

同省の平成28年度の省エネルギー対策関連予算計画として「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」があり、「エネルギーマネジメント事業者」が工場、事業場等を支援することにより、補助率が高くなる仕組みとなっております。

当社は、平成26年度、平成27年度と連続して「エネルギーマネジメント事業者」に登録・採択されており、当社独自のエネルギー管理支援サービスにより、効率的な設備への入替、製造プロセスの改善等、お客様の省エネルギー実現に貢献する事業を展開しております。

エネルギー管理支援サービスにおいて不可欠な装置であるEMS（エネルギー・マネジメント・システム）につきましては、自社製品「SmartSeeeco」の開発が完了し、平成28年度から販売を開始いたします。

「エネルギーマネジメント事業者」の役割は次のとおりです。



当社は工場・事業場でエネルギーを消費しているあらゆる設備に対して分析を行い、総合的に対策を施すことにより最大効果を生み出し、お客様にとって最大限のメリットが得られるよう提案を実施しております。

MEMO

Symphonic Fusion

